



JRI news release

2002～2003年度改訂見通し

2002年9月13日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

本件に関するご照会等は調査部 森村・山田(03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp、yamada.hisashi@jri.co.jp)

2002年度は緩やかな回復傾向

2002年度後半を展望すると、公共投資の減少傾向が続くものの、輸出の増勢持続に加え、設備投資も徐々に持ち直していくことが期待できることから、緩やかな回復傾向をたどる見通し。

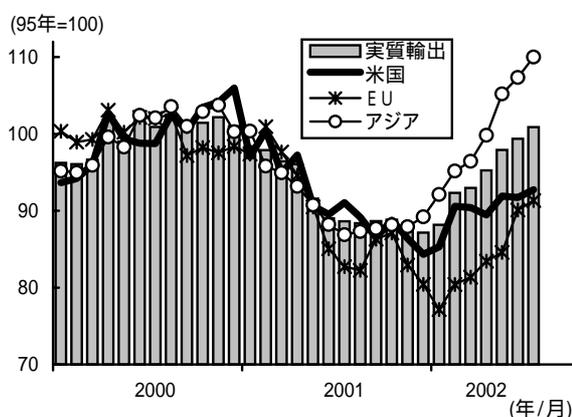
- (1) 輸出は、アジア向けを中心に増勢持続。とりわけ、海外直接投資・現地工場立ち上げに伴う資本財輸出が下支えとなることが期待可能。
- (2) 設備投資の先行指標である機械受注は、2002年4～6月期に前期比プラス。輸出・鉱工業生産の回復により、電気機械・一般機械など製造業での設備投資が持ち直しつつあることが背景。

もっとも、以下の2点から、国内民需の回復力は緩やかにとどまる公算大。

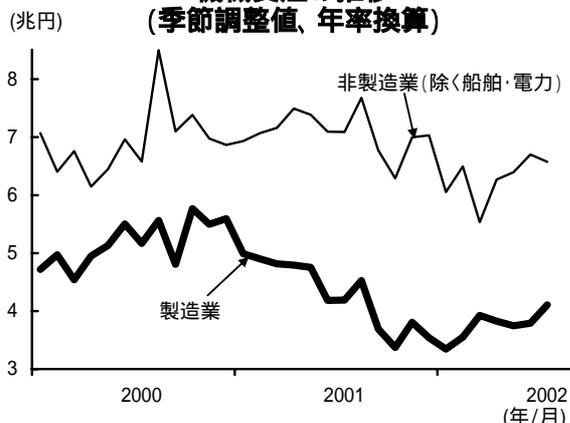
- (1) 売上高の回復力不足、海外生産シフト、不採算分野からの撤退が進むもとで、企業の設備投資は盛り上がり欠けること。
- (2) 企業が労働分配率引き下げを進めるなかで、雇用者所得の改善幅は従来の回復局面に比べ小さいことから、個人消費の回復ペースは緩やかにとどまること。

以上の結果、2002年度の成長率は+0.5%の小幅プラス成長となる見通し。

実質輸出の推移(季節調整値)



機械受注の推移
(季節調整値、年率換算)



わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2001年度 (実績)	2002年度			2003年度		
		上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	1.9	1.5 (0.2)	1.1 (1.2)	0.5	0.1 (0.7)	0.3 (0.1)	0.3
個人消費	1.1	0.8	0.5	0.7	0.3	0.0	0.3
住宅投資	8.0	2.4	1.5	1.1	1.4	5.7	1.8
設備投資	4.8	2.2	3.4	3.1	2.5	1.6	1.6
在庫投資	0.8	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
政府消費	2.7	1.5	3.0	2.1	1.9	1.6	2.1
公共投資	6.6	3.6	13.6	5.9	1.8	2.1	3.5
純輸出	0.5	1.4	0.2	0.9	0.4	0.1	0.1
輸出	8.3	19.1	6.6	10.4	2.2	2.3	3.3
輸入	4.7	6.3	5.7	2.5	7.5	3.6	6.1
国内民需	1.3	0.1	1.2	0.3	0.3	0.6	0.3
官公需	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	0.4	0.2
名目GDP	2.8	1.3	0.4	0.9	1.0	1.3	1.1
消費者物価	1.0	0.9	0.8	0.9	0.6	0.5	0.5

(予測)

(注1) 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 実質GDPの下段、名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。

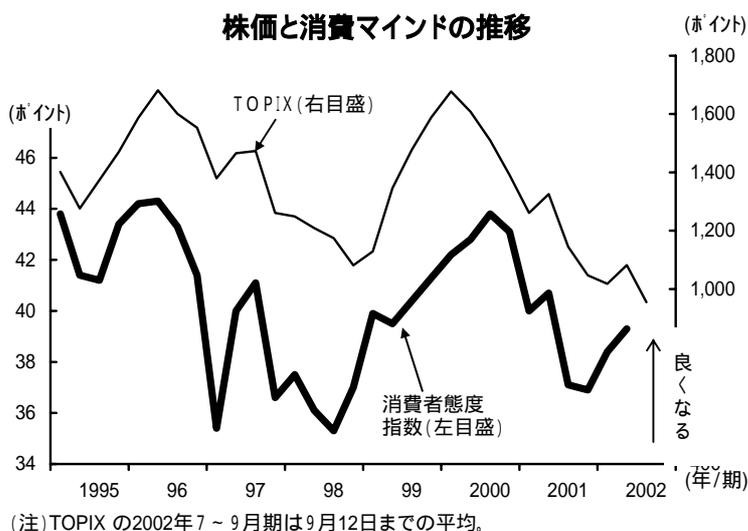
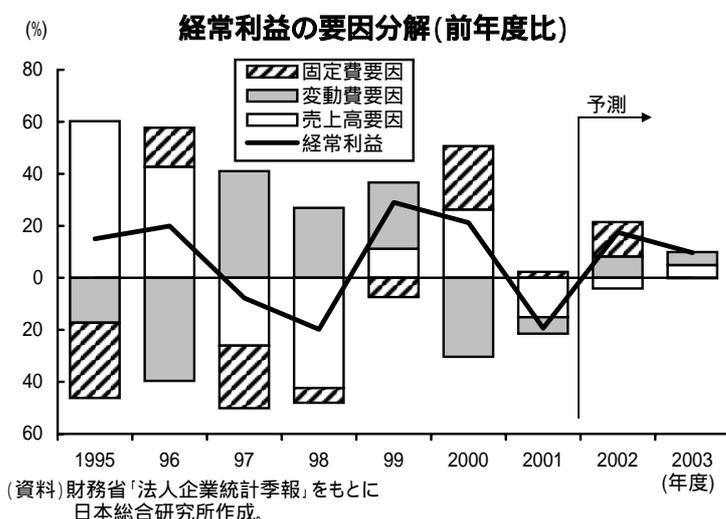
2003年度半ばには景気に足踏み感

2003年度を展望すると、景気回復の牽引役であった輸出が、海外経済の減速、円高による輸出数量押し下げ効果から増勢が鈍化するほか、企業業績の改善もペースダウンし、設備投資が鈍化するなか、2003年度半ばには景気に足踏み感が出てくる可能性。

この結果、2003年度の成長率は+0.3%に減速する見通し。

加えて、米国経済の調整が本格化した場合、わが国経済が早期に失速するリスクも。米国景気の減速は、以下の二つのルートを通じて、わが国経済を下押し。

- (1) 実体経済面...米国向け輸出が減少するだけでなく、アジア経済の回復ペース鈍化を通じて、わが国のアジア向け輸出も減速。足元では一部の国で内需回復が明確化しているものの、アジア経済が完全な内需主導型成長に転換したとみるのは早計であり、やはり最終需要地である米国経済の動向に大きく左右される可能性大。
- (2) 金融面...米国株価の下落が、わが国株価にも波及すれば、金融システム面での不安拡大にとどまらず、消費者マインドの悪化から個人消費が予想外に弱含む恐れも。



以上